

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	補助事業の名称	補助事業者名又は間接補助事業者名	補助事業に要した経費	補助金充当額	備 考
1	福祉対策措置	桜島大規模噴火対策事業	鹿児島市	34,597	34,597	

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	補助事業の名称						
1	福祉対策措置	桜島大規模噴火対策事業						
補助事業者名又は間接補助事業者名		鹿児島市						
補助事業実施場所		鹿児島市桜島島内全域						
補助事業の概要		桜島の大規模噴火等による災害に対する住民の避難体制の確立及び防災意識の高揚を図るとともに、防災対策が迅速、適切に行われるよう桜島火山ハザードマップを桜島島内全戸へ配布しました。 (事業量) 桜島火山ハザードマップ配布業務 1,835部						
補助事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第六次鹿児島市総合計画 前期基本計画（令和4年度～令和8年度） 基本目標4 自分らしく健やかに暮らせる安心安全なまち 基本施策5 命を守る危機管理・防災力の向上 単位施策Ⅱ 市民との協働による防災対策の推進 目標：「災害に強いまちである」と感じる市民の割合 現況35.5% → 45.0%（令和8年度）						
事業開始年度		令和5年度		事業終了（予定）年度		令和5年度		
事業期間の設定理由								
補助事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和8年度	
		「災害に強いまちである」と感じる市民の割合 45.0%	市民意識アンケート調査	成果実績	%			
				目標値	%	45		
				達成度	%			
		評価年度の設定理由						
		第六次鹿児島市総合計画前期基本計画の評価年度であるため。						
		補助事業の定性的な成果及び評価等						
		令和4年3月以降の変更点を反映するとともに、噴火警戒レベル5の対応を踏まえ修正した「桜島火山ハザードマップ」を桜島島内において配布したことにより、桜島の大規模噴火等による災害に対する住民の避難体制の確立及び防災意識の高揚を図るとともに、防災対策が迅速、適切に行われるようになったものと考えております。 「「災害に強いまちである」と感じる市民の割合」については、令和8年度に改めて達成度合いを測定予定です。						
		評価に係る第三者機関等の活用の有無						
		無						
補助事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和5年度		
		桜島火山ハザードマップ配布世帯数		活動実績	戸	1,835		
				活動見込	戸	1,835		
				達成度	%	100		
補助事業の総事業費等		令和5年度					備考	
総事業費		34,597						
補助金充当額		34,597						
うち文部科学省分								
うち経済産業省分		34,597						
補助事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
桜島火山ハザードマップの配布		随意契約（少額）		株式会社POSKA （鹿児島市）		34,597		
		計				34,597		
補助事業の担当課室		鹿児島市危機管理課						
補助事業の評価課室		鹿児島市危機管理課						

I．事業評価総括表（令和５年度）

(単位：円)

番号	措置名	補助事業の名称	補助事業者名又は間接補助事業者名	補助事業に要した経費	補助金充当額	備 考
1	福祉対策措置	災害時避難行動力向上事業	鹿児島市	5,036,741	5,036,741	

II．事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	補助事業の名称					
1	福祉対策措置	災害時避難行動力向上事業					
補助事業者名又は間接補助事業者名		鹿児島市					
補助事業実施場所		鹿児島市内全域					
補助事業の概要		災害に対する日頃の備えや災害種別ごとの指定緊急避難場所など、災害時における市民の適切な避難行動に資する情報を掲載した防災リーフレットを市内全戸へ配布するとともに、避難所表示方法の更新及び見直しのなされた土砂災害警戒区域、浸水想定区域等を反映するため、かごしま i マップのデータ更新や防災ガイドマップ周知動画更新を行い周知を図っています。また、自宅周辺の災害リスクを把握するため市民に配付する防災ガイドマップや、災害時に自分自身がとる防災行動を時系列的に整理し取りまとめるマイ・タイムライン周知リーフレットの在庫不足が見込まれることから増刷を行いました。 【事業量】 防災リーフレット配布業務287,607部，防災ガイドマップ周知動画更新業務一式，かごしまiマップ更新業務一式，防災ガイドマップ増刷一式，マイ・タイムライン周知リーフレット増刷10,000部					
補助事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第六次鹿児島市総合計画 前期基本計画（令和４年度～令和８年度） 基本目標４ 自分らしく健やかに暮らせる安心安全なまち 基本施策５ 命を守る危機管理・防災力の向上 単位施策Ⅱ 市民との協働による防災対策の推進 防災意識啓発活動の推進 ・ハザードマップ等による避難行動の理解促進 【目標】 「災害に強いまちである」と感じる市民の割合 現況35.5％ → 45.0％（令和8年度）					
事業開始年度		令和５年度		事業終了（予定）年度		令和５年度	
事業期間の設定理由							
補助事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和８年度
		「災害に強いまちである」と感じる市民の割合 45.0％	市民意識アンケート調査	成果実績	％		
				目標値	％	45	
				達成度	％		
		評価年度の設定理由					
		第六次鹿児島市総合計画前期基本計画の評価年度であるため。					
		補助事業の定性的な成果及び評価等					
		平成５年の８・６豪雨災害から３０年の節目を迎え、過去の災害に関する記事を掲載した「防災リーフレット」を全戸配布したことにより、出水期や台風に向けた市民の防災意識の啓発が進んだものと考えております。 「「災害に強いまちである」と感じる市民の割合」については、令和８年度に改めて達成度合いを測定予定です。					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					

補助事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	
	防災リーフレット配布部数		活動実績	部	287,739	287,607
			活動見込	部	286,000	288,000
			達成度	%	100.6	99.8
補助事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度			備 考	
総事業費	5,689,629	5,036,741				
補助金充当額	4,771,000	5,036,741				
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,771,000	5,036,741				
補助事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
防災リーフレット配布業務		随意契約（特命）	株式会社P O S K A（鹿児島市）		2,530,941	
防災ガイドマップ周知動画更新業務		指名競争入札	株式会社K C R（鹿児島市）		319,000	
かごしま i マップ更新業務		随意契約（特命）	株式会社パスコ鹿児島支店（鹿児島市）		976,800	
防災ガイドマップ増刷		指名競争入札	日進印刷株式会社（鹿児島市）		1,100,000	
マイ・タイムライン周知リーフレット増刷		随意契約（特命）	日進印刷株式会社（鹿児島市）		110,000	
		計			5,036,741	
補助事業の担当課室		鹿児島市危機管理課				
補助事業の評価課室		鹿児島市危機管理課				

I．事業評価総括表（令和５年度）

(単位：円)

番号	措置名	補助事業の名称	補助事業者名又は間接補助事業者名	補助事業に要した経費	補助金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	デジタル防災行政無線維持運営事業	鹿児島市	3,418,680	3,100,000	

II．事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	補助事業の名称					
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	デジタル防災行政無線維持運営事業					
補助事業者名又は間接補助事業者名		鹿児島市					
補助事業実施場所		鹿児島市内全域					
補助事業の概要		鹿児島市では、第六次総合計画に基づき、災害対策設備等の充実を進めており、災害時に市民に対して防災や避難に関する情報伝達等を迅速・確実に行うために必要なデジタル防災行政無線の維持運営経費のうち、同報系デジタル防災行政無線設備の地域コミュニティ基地局等の回線使用料に補助金を充当しました。 【事業量】 ・BIZ-FAX送信料 10ヶ月分 ・監視カメラ用光回線・プロバイダ使用料 10ヶ月分 ・自動電話応答機能及び地域コミュニティ基地局86局（有線エリア）の回線使用料 10ヶ月分					
補助事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第六次鹿児島市総合計画 前期基本計画（令和4年度～令和8年度） 基本目標4 自分らしく健やかに暮らせる安心安全なまち 基本施策5 命を守る危機管理・防災力の向上 単位施策Ⅱ 市民との協働による防災対策の推進 防災意識啓発活動の推進 ・自主防災組織の活動支援 【目標】 「災害に強いまちである」と感じる市民の割合 現況35.5% →45.0%（令和8年度）					
事業開始年度		令和5年度		事業終了（予定）年度		令和5年度	
事業期間の設定理由							
補助事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和8年度
		「災害に強いまちである」と感じる市民の割合 45.0%	市民意識アンケート調査	成果実績	%		
				目標値	%	45	
				達成度	%		
		評価年度の設定理由					
		第六次鹿児島市総合計画前期基本計画の評価年度であるため。					
		補助事業の定性的な成果及び評価等					
		防災行政無線を適切に維持運営することにより、災害発生時に、一斉に避難情報などの緊急情報を伝達することができ、市民生活の安全性を確保することができました。今後も継続して総合的な防災体制の充実に努めます。 「「災害に強いまちである」と感じる市民の割合」については、令和8年度に改めて達成度合いを測定予定です。					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					

補助事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	防災行政無線の放送日数		活動実績	日	365	365
			活動見込	日	365	365
			達成度	%	100	100
補助事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備 考		
総事業費	3,381,521	3,382,399	3,418,680	平成30年度～令和5年度の 総事業費24,684,292円		
補助金充当額	3,200,000	3,200,000	3,100,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	3,200,000	3,200,000	3,100,000			
補助事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
自動電話応答機能及び地域コミュニティ基地局86局（有線エリア）の回線使用料		随意契約（特命）	西日本電信電話(株) 鹿児島支店 （鹿児島市）		2,984,704	
B I Z－F A X送信料		随意契約（特命）	N T T コミュニケーションズ(株) （愛媛県松山市）		39,190	
カメラ用光回線使用料		随意契約（特命）	西日本電信電話(株) 鹿児島支店 （鹿児島市）		336,486	
カメラ用プロバイダ使用料		随意契約（特命）	N T T コミュニケーションズ(株) （愛媛県松山市）		58,300	
		計			3,418,680	
補助事業の担当課室		鹿児島市危機管理課				
補助事業の評価課室		鹿児島市危機管理課				

I．事業評価総括表（令和５年度）

（単位：円）

番号	措置名	補助事業の名称	補助事業者名又は間接補助事業者名	補助事業に要した経費	補助金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	防災資機材等備蓄事業	鹿児島市	702,330	702,330	

II．事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	補助事業の名称					
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	防災資機材等備蓄事業					
補助事業者名又は間接補助事業者名		鹿児島市					
補助事業実施場所		鹿児島市山下町ほか9件					
補助事業の概要		大規模災害が発生した際の緊急物資の備蓄体制を整備するため、備蓄に関する行政、市民、事業者各々の立場での考え方を整理するとともに、本市における備蓄の基本的な方向性を示すことを目的に備蓄計画を策定し、発災直後に避難所で必要な資機材等を78の小学校区の拠点となる本庁・8支所（10箇所）に分散して備蓄することにより、防災対策の強化を図るものです。これらの経費のうち保存期間を経過する備蓄物資の入替物資購入費用に補助金を充当しました。 (事業量) ウェットティッシュ（20枚入）3,600個、消毒用アルコール（300mL）478個、カセットボンベ（3本入）202セット、乾電池単三形（20本入）73箱、乾電池単四形（12本入）142箱 ※令和6年度末までに保存期間が到来する物資					
補助事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第六次鹿児島市総合計画 前期基本計画（令和4年度～令和8年度） 基本目標4 自分らしく健やかに暮らせる安心安全なまち 基本施策5 命を守る危機管理・防災力の向上 単位施策Ⅱ 市民との協働による防災対策の推進 地域における防災体制の充実と関係機関の連携 ・感染症等にも対応する防災資機材等の備蓄など、避難所機能の充実 【目標】 「災害に強いまちである」と感じる市民の割合 現況35.5% → 45.0%（令和8年度）					
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度		令和5年度		
事業期間の設定理由							
補助事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和8年度
		「災害に強いまちである」と感じる市民の割合 45.0%	市民意識アンケート調査	成果実績	%		
				目標値	%	45	
				達成度	%		
		評価年度の設定理由					
		第六次鹿児島市総合計画前期基本計画の評価年度であるため。					
		補助事業の定性的な成果及び評価等					
		大規模災害が発生した際の緊急物資の備蓄計画に基づき、発災直後に避難所で必要な資機材等を78の小学校区の拠点となる本庁・8支所（10箇所）に分散して備蓄していますが、今回保存期間を経過する備蓄物資を入替購入したことにより、防災対策の強化を図ることができたものと考えております。 「「災害に強いまちである」と感じる市民の割合」については、令和8年度に改めて達成度合いを測定予定です。					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					

補助事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和４年度	令和５年度	
	当該年度における備蓄物資（ウェットティッシュ等）購入量		活動実績	個	1,646	4,495
			活動見込	個	1,646	4,495
			達成度	%	100	100
補助事業の総事業費等	令和４年度	令和５年度			備 考	
総事業費	355,718	702,330				
補助金充当額	290,000	702,330				
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	290,000	702,330				
補助事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
資機材購入（ウェットティッシュ）		随意契約（特命）		有限会社宇治野紙商店（鹿児島市）		205,920
資機材購入（消毒用アルコール）		随意契約（特命）		有限会社宇治野紙商店（鹿児島市）		273,416
資機材購入（カセットボンベ）		随意契約（特命）		有限会社宇治野紙商店（鹿児島市）		108,878
資機材購入（乾電池）		随意契約（特命）		株式会社横村電機（鹿児島市）		114,116
		計				702,330
補助事業の担当課室		鹿児島市危機管理課				
補助事業の評価課室		鹿児島市危機管理課				